

損保ジャパン
日本株ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の中長期的な成長と安定した収益の獲得を目指します。 ②「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	損保ジャパン日本株ファンド	「損保ジャパン日本株マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

第26期（決算日 2025年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本株ファンド」は、このたび第26期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落 中 率	(東証株価指数 配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2021年7月15日)	13,752	0	25.2	3,064.56	24.6	98.9	—	3,905
23期(2022年7月15日)	14,491	0	5.4	3,062.42	△ 0.1	98.4	—	3,703
24期(2023年7月18日)	17,758	0	22.5	3,744.61	22.3	98.0	—	4,754
25期(2024年7月16日)	22,515	0	26.8	4,939.90	31.9	98.0	—	6,215
26期(2025年7月15日)	22,049	0	△ 2.1	4,926.52	△ 0.3	98.4	—	6,116

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数 配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年7月16日	円	%		%	%	%
	22,515	—	4,939.90	—	98.0	—
7月末	22,299	△1.0	4,752.72	△3.8	97.8	—
8月末	21,252	△5.6	4,615.06	△6.6	98.0	—
9月末	21,007	△6.7	4,544.38	△8.0	96.8	—
10月末	21,128	△6.2	4,629.83	△6.3	97.6	—
11月末	20,990	△6.8	4,606.07	△6.8	97.2	—
12月末	21,775	△3.3	4,791.22	△3.0	98.0	—
2025年1月末	21,743	△3.4	4,797.95	△2.9	98.4	—
2月末	21,169	△6.0	4,616.34	△6.5	98.0	—
3月末	21,486	△4.6	4,626.52	△6.3	96.3	—
4月末	21,146	△6.1	4,641.96	△6.0	95.9	—
5月末	21,722	△3.5	4,878.83	△1.2	96.6	—
6月末	21,800	△3.2	4,974.53	0.7	97.6	—
(期 末) 2025年7月15日						
	22,049	△2.1	4,926.52	△0.3	98.4	—

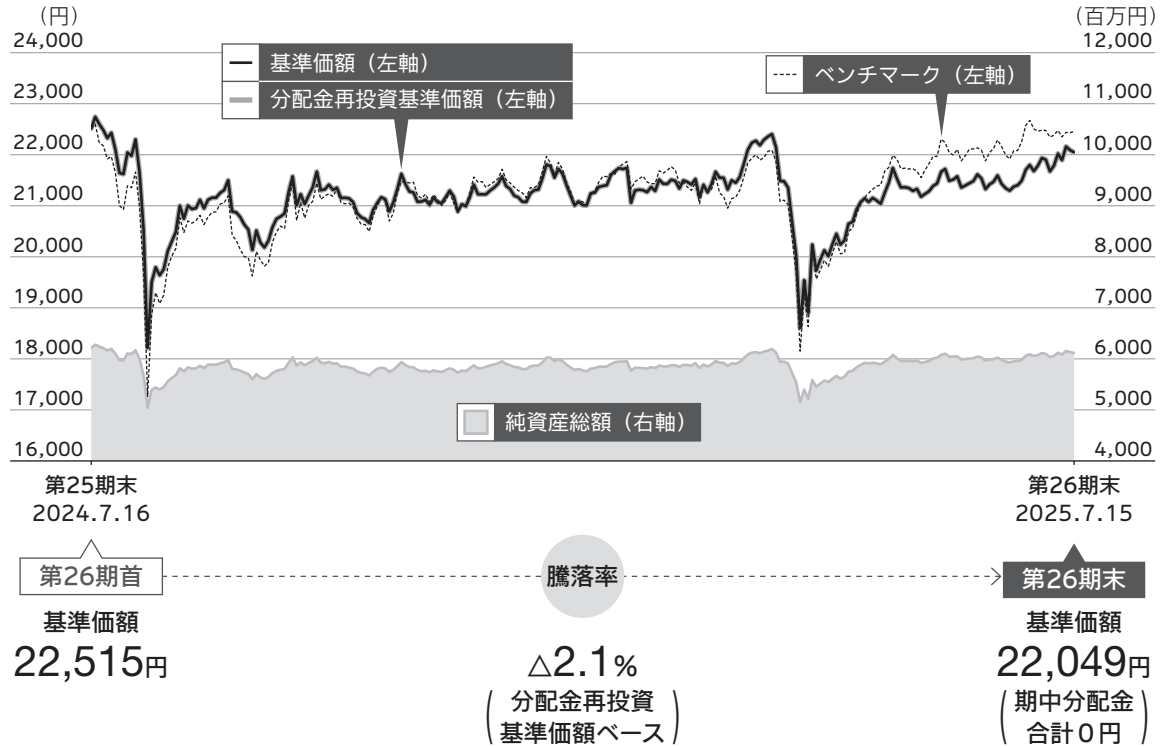
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2024年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本株ファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は－0.6%となりました。

国内株式市場がやや下落する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も下落しました。個別銘柄では、村田製作所、クボタ、オムロン、SUMCO、ニデック、ファナックなどの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

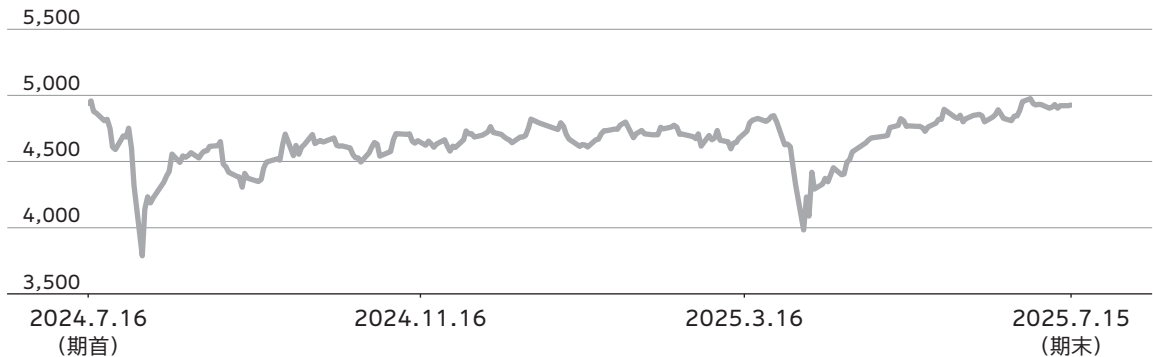
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIX（配当込み）は0.3%の下落となりました。

期初は、米国景気後退懸念の高まりや急激な円高ドル安から急落する局面もありましたが、日銀の利上げ姿勢が後退したことや堅調な米国経済指標などを受けて急反発しました。トランプ大統領就任時には即時関税発動が見送られたことが好感された一方、その後、一部の国や製品に関税をかけると発表したことで関税政策への懸念が重石となり、横ばい圏での推移となりました。期末にかけては、相互関税の内容が市場想定よりも厳しいものとなったことで景気後退リスクが高まり、急落したものの、その後はトランプ大統領が関税政策を軟化させるとの期待から値を戻しました。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。



損保ジャパン日本株マザーファンド

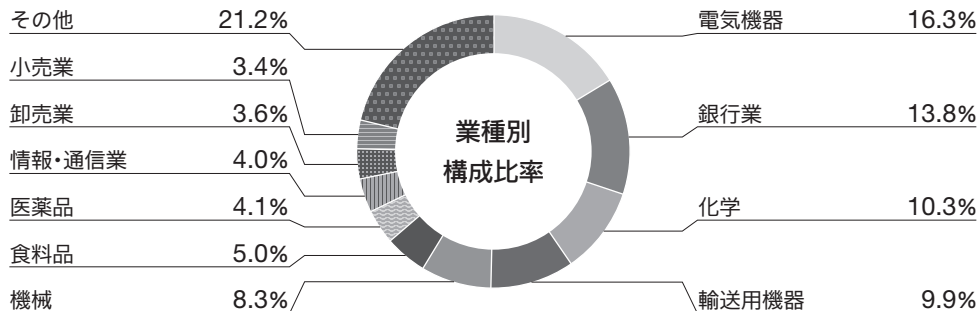
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.4%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、トヨタ自動車、アサヒグループホールディングス、信越化学工業などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三井住友フィナンシャルグループ、住友電気工業、第一生命ホールディングスなどです。

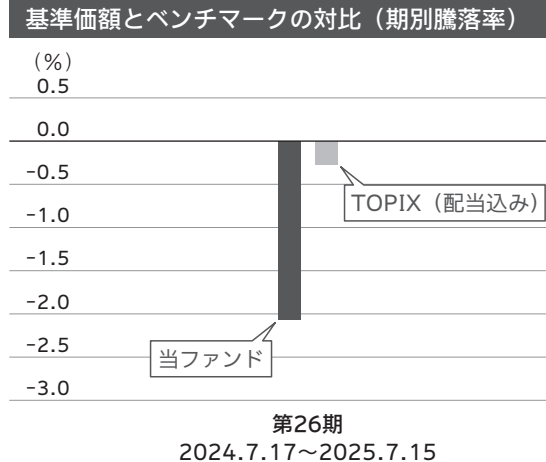


注１．比率は、第26期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注２．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率（-0.3%）を1.8%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIX（配当込み）の騰落率（-0.3%）を0.3%下回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では銀行業のオーバーウェイト、卸売業、精密機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、化学のオーバーウェイト、その他製品、情報・通信業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一三共、キーエンスのアンダーウェイト、東レのオーバーウェイトなどがプラス要因に、村田製作所のオーバーウェイト、三菱重工業、任天堂のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1 万口当たり・税引前)

項目	第26期 2024.7.17~2025.7.15
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,563

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針



損保ジャパン日本株ファンド

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。



損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第26期 2024.7.17～2025.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	330円	1.536%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率 (年率)} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は21,459円です。
(投信会社)	(104)	(0.483)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(202)	(0.943)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(24)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.057	$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.057)	
(c) その他費用	2	0.009	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.009)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	344	1.602	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

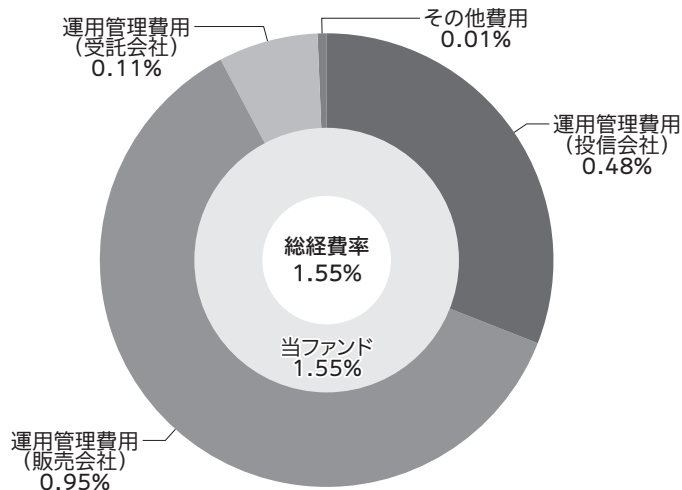
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月17日～2025年7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 92,070	千円 361,060	千口 106,286	千円 417,770

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2024年7月17日～2025年7月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	損保ジャパン日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,261,102千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,302,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月17日～2025年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 1,485,930	千口 1,471,714	千円 6,059,489

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	6,059,489	98.2
コール・ローン等、その他	113,914	1.8
投資信託財産総額	6,173,403	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,173,403,755
コール・ローン等	113,912,927
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	6,059,489,736
未収利息	1,092
(B) 負債	56,839,496
未払解約金	11,698,793
未払信託報酬	44,861,980
その他未払費用	278,723
(C) 純資産総額(A－B)	6,116,564,259
元本	2,774,078,414
次期繰越損益金	3,342,485,845
(D) 受益権総口数	2,774,078,414口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,049円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,760,783,160円、期中追加設定元本額523,848,966円、期中一部解約元本額510,553,712円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 2.2049円

○損益の状況 (2024年7月17日～2025年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	196,010
受取利息	196,010
(B) 有価証券売買損益	24,662,326
売買益	54,915,816
売買損	△ 30,253,490
(C) 信託報酬等	△ 90,749,811
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 65,891,475
(E) 前期繰越損益金	1,907,198,974
(F) 追加信託差損益金	1,501,178,346
(配当等相当額)	(2,865,594,233)
(売買損益相当額)	(△1,364,415,887)
(G) 計(D＋E＋F)	3,342,485,845
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	3,342,485,845
追加信託差損益金	1,501,178,346
(配当等相当額)	(2,868,160,787)
(売買損益相当額)	(△1,366,982,441)
分配準備積立金	2,004,229,966
繰越損益金	△ 162,922,467

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2024年7月17日～2025年7月15日) は以下の通りです。

項 目	2024年7月17日～ 2025年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	97,030,992円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,868,160,787円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,907,198,974円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,872,390,753円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,563円
g. 分配金	0円

〇お知らせ

- ・2024年10月16日にベンチマークを「東証株価指数 (TOPIX)」から「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」に変更致しました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月1日）。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第27期（決算日 2025年7月7日）

<計算期間 2024年7月6日～2025年7月7日>

損保ジャパン日本株マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 率 騰 落 率 (東証株価指数 配当込み)	期 中 率 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月5日)	24,223	28.4	3,079.39	26.2	98.2	—	4,966
24期(2022年7月5日)	25,937	7.1	3,040.76	△ 1.3	98.9	—	4,741
25期(2023年7月5日)	32,810	26.5	3,833.97	26.1	99.0	—	6,166
26期(2024年7月5日)	40,956	24.8	4,905.34	27.9	99.2	—	7,731
27期(2025年7月7日)	40,454	△ 1.2	4,902.83	△ 0.1	98.8	—	7,508

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
(注2) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

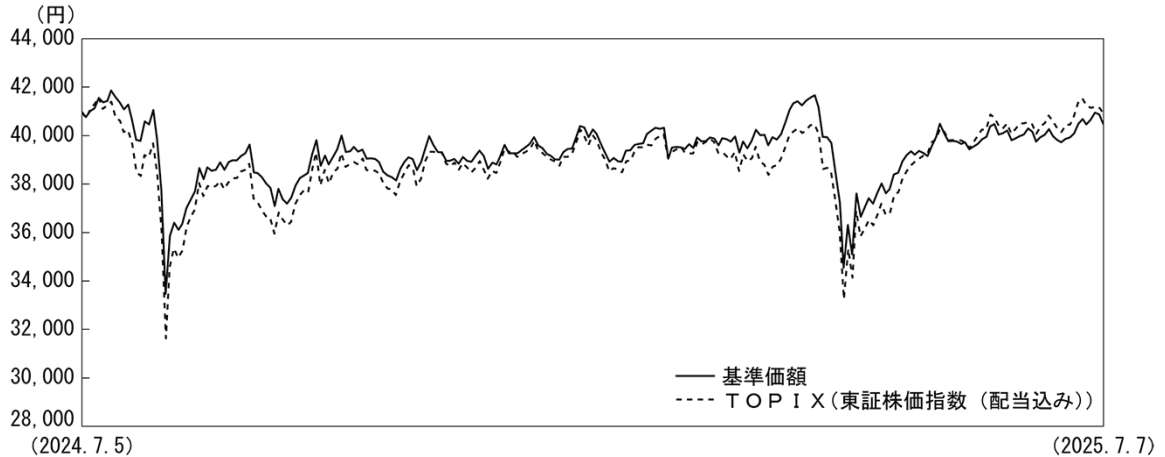
年 月 日	基 準	価 額	T O P I X (東証株価指数 配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 7 月 5 日	40,956	—	4,905.34	—	99.2	—
7 月末	41,054	0.2	4,752.72	△3.1	98.7	—
8 月末	39,157	△4.4	4,615.06	△5.9	98.8	—
9 月末	38,755	△5.4	4,544.38	△7.4	97.8	—
10月末	39,030	△4.7	4,629.83	△5.6	98.4	—
11月末	38,815	△5.2	4,606.07	△6.1	98.2	—
12月末	40,334	△1.5	4,791.22	△2.3	99.0	—
2025年 1 月末	40,327	△1.5	4,797.95	△2.2	99.5	—
2 月末	39,295	△4.1	4,616.34	△5.9	99.0	—
3 月末	39,944	△2.5	4,626.52	△5.7	97.3	—
4 月末	39,349	△3.9	4,641.96	△5.4	96.9	—
5 月末	40,480	△1.2	4,878.83	△0.5	97.5	—
6 月末	40,681	△0.7	4,974.53	1.4	98.5	—
(期 末)						
2025年 7 月 7 日	40,454	△1.2	4,902.83	△0.1	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年7月6日～2025年7月7日)

■基準価額の推移



期首：40,956円

期末：40,454円

騰落率：△1.2%

・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数（配当込み）））の推移は、2024年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－1.2%となりました。

国内株式市場がやや下落する中、当ファンドの基準価額も下落しました。

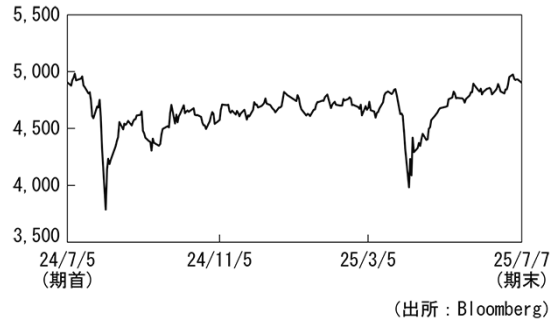
個別銘柄では、村田製作所、オムロン、クボタ、ニデック、SUMCO、ミスミグループ本社などの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

TOPIX（配当込み）は0.1%の下落となりました。

期初は、米国景気後退懸念の高まりや急激な円高ドル安から急落する局面もありましたが、日銀の利上げ姿勢が後退したことや堅調な米国経済指標などを受けて急反発しました。トランプ大統領就任時には即時関税発動が見送られたことが好感された一方、その後、一部の国や製品に関税をかけると発表したことで関税政策への懸念が重石となり、横ばい圏での推移となりました。期末にかけては、相互関税の内容が市場想定よりも厳しいものとなったことで景気後退リスクが高まり、急落したものの、その後はトランプ大統領が関税政策を軟化させるとの期待から値を戻しました。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.8%です。

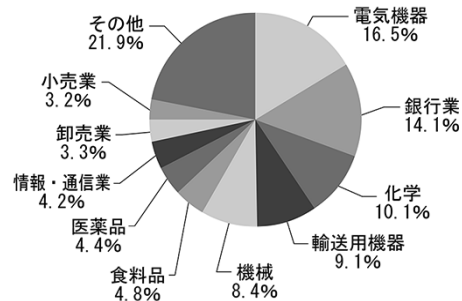
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って、以下の銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、アサヒグループホールディングス、信越化学工業、トヨタ自動車などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三井住友フィナンシャルグループ、第一生命ホールディングス、住友電気工業などです。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第27期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率（－0.1％）を1.2％下回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では銀行業のオーバーウェイト、卸売業、精密機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、その他製品、情報・通信業のアンダーウェイト、化学のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一三共、トヨタ自動車のアンダーウェイト、東レのオーバーウェイトなどがプラス要因に、村田製作所のオーバーウェイト、ソニーグループ、任天堂のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月 6 日～2025年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.057	
期中の平均基準価額は39,768円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 7 月 6 日～2025年 7 月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,543 (189)	千円 2,653,500 (—)	千株 1,193	千円 2,563,528

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 7 月 6 日～2025年 7 月 7 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,217,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,302,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月6日～2025年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
I N P E X	—	25.2	50,929
建設業 (2.6%)			
大林組	23.3	—	—
鹿島建設	12.3	—	—
エクシオグループ	29.8	19.3	35,714
日揮ホールディングス	67.5	82.7	102,010
大気社	—	9.5	24,101
インフロニア・ホールディングス	13.4	22.7	27,955
食料品 (4.8%)			
森永乳業	22.3	22.4	74,390
日本ハム	5.9	—	—
アサヒグループホールディングス	—	64.8	124,578
キリンホールディングス	60.2	69.5	139,799
アリアケジャパン	4.2	3	19,710
繊維製品 (2.0%)			
東洋紡	27.5	27.5	25,190
東レ	166	126.4	124,301
パルプ・紙 (1.9%)			
王子ホールディングス	80.9	94.2	70,028
レンゴー	52	52.4	42,962
ザ・バック	7.4	22.5	25,132
化学 (10.1%)			
クラレ	31.3	7.7	13,975
旭化成	103	103.8	105,616
日産化学	6.4	9.5	40,527
東亜合成	15.5	15.6	22,066
デンカ	22	22.2	44,266

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	—	24.2	116,740
日本触媒	19.8	—	—
三菱瓦斯化学	9.9	—	—
三井化学	—	31.6	105,512
日本ゼオン	47.3	47.6	72,161
日本化薬	19.9	20.1	26,119
花王	23.2	21.6	136,728
三洋化成工業	2.5	2.5	9,425
太陽ホールディングス	8.1	—	—
D I C	9.7	—	—
a r t i e n c e	11.1	13.3	40,099
ライオン	14.7	—	—
マンダム	5.6	5.6	7,974
エフビコ	4.2	4.2	10,899
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	19.7	19.9	87,798
アステラス製薬	53.6	93.7	129,493
日本新薬	8.9	8.9	27,501
杏林製薬	15.8	5.6	8,327
サワイグループホールディングス	12.9	39	70,395
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	—	13.6	80,580
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	8.6	10.1	42,369
日本電気硝子	5.4	—	—
太平洋セメント	3.5	—	—
鉄鋼 (0.6%)			
J F Eホールディングス	—	25.9	45,493

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.7%)			
日本軽金属ホールディングス	—	14	22,442
住友金属鉱山	17.1	25.9	91,660
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	7.8	11,060
住友電気工業	41.4	—	—
金属製品 (1.5%)			
SUMCO	21.8	62.2	67,860
リンナイ	8.9	9	32,832
東プレ	6.3	6.4	12,172
機械 (8.4%)			
牧野フライス製作所	2.5	—	—
オーエスジー	19.4	19.6	33,790
ナブテスコ	10.3	10.4	26,608
住友重機械工業	18.4	20.8	62,816
クボタ	65	92.9	149,290
ダイキン工業	5.3	7.8	139,698
日本精工	52.3	52.7	35,999
ジェイテクト	59.2	74	87,579
THK	26.4	7.1	27,249
マキタ	22.9	13.1	57,640
電気機器 (16.5%)			
ミネベアミツミ	11.2	25.3	53,813
マブチモーター	20	20.2	42,803
ニデック	24.2	63.4	167,122
オムロン	17.9	28.4	99,485
セイコーエプソン	11.5	—	—
E I Z O	8.6	17.3	36,900
パナソニック ホールディングス	49.6	—	—
ヒロセ電機	4.2	4.8	80,280
コーセル	14	14.1	15,467
イリソ電子工業	5.6	5.7	15,771
スタンレー電気	22.6	22.8	65,048
カシオ計算機	30.5	39.4	42,926
ファナック	37.4	39.5	148,757
ローム	—	25.1	46,472
浜松ホトニクス	—	12.4	21,631
京セラ	44.8	58.8	96,755
太陽誘電	—	34.8	86,582
村田製作所	64.5	77.9	162,499

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	24.9	25.1	43,786
輸送用機器 (9.1%)			
いすゞ自動車	34.7	31.6	58,365
トヨタ自動車	28.1	82.8	203,149
アイシン	18.4	55.8	101,165
本田技研工業	106.8	121.8	173,199
SUBARU	16.1	24.9	61,403
豊田合成	12.9	20	57,610
エフ・シー・シー	4.6	—	—
テイ・エス テック	14.3	14.4	24,364
その他製品 (0.6%)			
リンテック	15.2	15.4	45,260
電気・ガス業 (0.8%)			
大阪瓦斯	41.2	15	56,145
陸運業 (2.9%)			
京成電鉄	—	22.8	29,161
東日本旅客鉄道	—	22.2	70,418
ヤマトホールディングス	34.6	47.8	93,233
福山通運	7	7	24,115
セイノーホールディングス	12.4	—	—
情報・通信業 (4.2%)			
大塚商会	25.6	14	41,020
ネットワンシステムズ	6.6	—	—
NTT	1,170.5	1,398	217,109
KDDI	31.5	22.3	55,460
卸売業 (3.3%)			
アルフレッサ ホールディングス	—	16.6	32,917
第一興商	6.9	9.7	15,617
日本ライフライン	33.3	33.5	48,206
岩谷産業	—	12.4	18,835
東邦ホールディングス	6	—	—
トラスコ中山	15	15.1	30,985
ミスミグループ本社	—	51.9	97,468
スズケン	7.9	—	—
小売業 (3.2%)			
セリア	6.5	4.4	12,394
ドトール・日レスホールディングス	9	3	7,857
ユナイテッドアローズ	18.8	16.8	35,716
コメリ	12	12.1	35,658

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イズミ	12.4	12.4	42,011
ケーズホールディングス	25.7	25.9	39,471
ニトリホールディングス	—	1.6	21,672
パローホールディングス	13	10.2	25,551
サンドラッグ	—	4.4	20,196
銀行業 (14.1%)			
いよぎんホールディングス	33.7	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	—	17.5	29,085
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	19.7	19.9	34,825
めぶきフィナンシャルグループ	141.4	61.7	47,459
九州フィナンシャルグループ	—	71.1	52,258
ゆうちょ銀行	27.5	63	99,981
コンコルディア・フィナンシャルグループ	44.1	63.5	59,086
西日本フィナンシャルホールディングス	5.7	23.2	50,692
第四北越フィナンシャルグループ	5.8	14.7	50,274
ひろぎんホールディングス	27.6	27.9	32,475
三菱UFJフィナンシャル・グループ	160	116.2	228,797
三井住友トラストグループ	37.4	38.1	146,989
三井住友フィナンシャルグループ	25.8	19.8	71,557
千葉銀行	—	34.1	45,523
群馬銀行	20.6	—	—
八十二銀行	11.6	46.2	55,486
ほくほくフィナンシャルグループ	23.8	—	—
北洋銀行	111	79.5	46,110

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（－％）				
野村ホールディングス		29.4	－	－
保険業（－％）				
第一生命ホールディングス		27	－	－
その他金融業（0.5％）				
オリックス		－	10.5	34,146
不動産業（2.3％）				
三井不動産		36.5	－	－
三菱地所		65.3	63.2	170,608
イオンモール		26.5	－	－
サービス業（2.1％）				
日本M&Aセンターホールディングス		55.8	73	51,691
総合警備保障		66.2	－	－
博報堂DYホールディングス		18.2	28.2	32,726
H. U. グループホールディングス		2.8	2.9	9,280
ユー・エス・エス		14.8	－	－
エン・ジャパン		12.3	13.7	23,372
テクノプロ・ホールディングス		－	3.4	14,589
ベルシステム24ホールディングス		17.8	18	23,760
ダイセキ		3.7	－	－
合 計	株 数 ・ 金 額	4,643	5,182	7,422,195
	銘柄数＜比率＞	127	122	<98.8％>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,422,195	98.8
コール・ローン等、その他	86,741	1.2
投資信託財産総額	7,508,936	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,508,936,965
コール・ローン等	64,691,435
株式(評価額)	7,422,195,360
未収配当金	22,049,550
未収利息	620
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	7,508,936,965
元本	1,856,182,496
次期繰越損益金	5,652,754,469
(D) 受益権総口数	1,856,182,496口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,454円

- (注1) 信託財産に係る期首元本額1,887,746,545円、期中追加設定元本額113,924,510円、期中一部解約元本額145,488,559円
- (注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
- | | |
|---------------------|----------------|
| 損保ジャパン日本株オープン | 121,121,310円 |
| 損保ジャパン日本株ファンド | 1,476,657,679円 |
| 損保ジャパン日本株オープン(DC年金) | 258,403,507円 |
- (注3) 期末における1口当たりの純資産総額 4.0454円

○損益の状況 (2024年7月6日～2025年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	236,451,113
受取配当金	236,296,617
受取利息	153,912
その他収益金	584
(B) 有価証券売買損益	△ 336,220,846
売買益	475,200,410
売買損	△ 811,421,256
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 99,769,733
(D) 前期繰越損益金	5,843,620,153
(E) 追加信託差損益金	335,315,490
(F) 解約差損益金	△ 426,411,441
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,652,754,469
次期繰越損益金(G)	5,652,754,469

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・2024年10月16日にベンチマークを「東証株価指数(TOPIX)」から「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に変更致しました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。